



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 殖栗 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 中上 貴久

TEL 025-224-7111

四半期報告書提出予定日 2022年11月18日

配当支払開始予定日

2022年12月1日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期中間期	77,709	12.5	17,382	52.3	12,370	62.5
2022年3月期中間期	69,045	△5.0	11,411	5.4	7,612	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △27,249百万円 (—％) 2022年3月期中間期 8,262百万円 (△65.0％)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	272.46	—
2022年3月期中間期	166.50	165.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期中間期	9,970,185	403,503	3.9
2022年3月期	10,670,304	433,505	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 398,337百万円 2022年3月期 428,460百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年3月期	—	60.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	24,900	5.7	16,500	8.9	363.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	45,942,978 株	2022年3月期	45,942,978 株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	539,946 株	2022年3月期	539,408 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	45,403,380 株	2022年3月期中間期	45,718,346 株

(個別業績の概要)

2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	3,246	△44.4	2,771	△49.1	2,772	△49.5	2,739	△49.7
2022年3月期中間期	5,839	40.4	5,449	93.1	5,497	94.7	5,451	96.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	60.33
2022年3月期中間期	119.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	324,551	323,217	99.5
2022年3月期	324,519	323,227	99.6

(参考)自己資本 2023年3月期中間期 323,217百万円 2022年3月期 323,227百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

[添付資料の目次]

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)業績予想に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9
3. 中間財務諸表及び主な注記	P. 12
(1)中間貸借対照表	P. 12
(2)中間損益計算書	P. 14
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 15
(4)中間財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15

※2023年3月期第2四半期決算説明資料

1.【当中間期決算に関する定性的情報】

(1)【経営成績に関する説明】

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比 86 億 63 百万円増加し、777 億 9 百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前年同期比 26 億 92 百万円増加し、603 億 26 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 59 億 71 百万円増加し、173 億 82 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 47 億 58 百万円増加し、123 億 70 百万円となりました。

(2)【財政状態に関する説明】

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 7,001 億円減少し、9 兆 9,701 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 300 億円減少し、4,035 億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比 67 億円減少し、8 兆 2,007 億円となりました。また、譲渡性預金は前連結会計年度末比 513 億円減少し、1,820 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 700 億円増加し、5 兆 1,841 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 98 億円減少し、2 兆 4,913 億円となりました。

(3)【業績予想に関する説明】

当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益は、2022 年 5 月 13 日公表の 2023 年 3 月期通期業績予想対比で約 74%の進捗率となっておりますが、新型コロナウイルス影響の長期化に加え、商品価格の高騰等を背景とした世界的なインフレ率の高まりや、インフレ抑制に向けた欧米での金融引き締めなど、今後の社会経済情勢および金融市場動向等が不透明であることから、2023 年 3 月期の通期の業績予想値につきましては変更しておりません。

2. 【中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,758,985	1,964,225
買入金銭債権	14,115	15,867
商品有価証券	3,018	2,672
有価証券	2,501,271	2,491,376
貸出金	5,114,102	5,184,130
外国為替	16,304	19,353
その他資産	175,270	189,279
有形固定資産	56,855	56,232
無形固定資産	13,919	12,502
退職給付に係る資産	14,352	14,981
繰延税金資産	10,295	27,491
支払承諾見返	18,966	20,561
貸倒引当金	△27,153	△28,488
資産の部合計	10,670,304	9,970,185
負債の部		
預金	8,207,503	8,200,716
譲渡性預金	233,401	182,006
売現先勘定	37,006	43,854
債券貸借取引受入担保金	298,397	354,147
借入金	1,358,761	662,014
外国為替	209	249
信託勘定借	2,886	5,251
その他負債	65,100	84,055
賞与引当金	2,350	2,257
役員賞与引当金	120	—
株式報酬引当金	541	618
退職給付に係る負債	653	626
役員退職慰労引当金	36	29
睡眠預金払戻損失引当金	1,454	1,332
偶発損失引当金	1,615	1,638
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	2,610	2,370
再評価に係る繰延税金負債	5,163	4,933
支払承諾	18,966	20,561
負債の部合計	10,236,798	9,566,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月 30 日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,865	98,865
利益剰余金	281,174	291,265
自己株式	△1,566	△1,567
株主資本合計	408,473	418,563
その他有価証券評価差額金	8,030	△42,972
繰延ヘッジ損益	464	11,936
土地再評価差額金	6,251	5,783
退職給付に係る調整累計額	5,240	5,026
その他の包括利益累計額合計	19,987	△20,225
非支配株主持分	5,044	5,165
純資産の部合計	433,505	403,503
負債及び純資産の部合計	10,670,304	9,970,185

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
経常収益	69,045	77,709
資金運用収益	31,500	40,520
(うち貸出金利息)	22,757	23,200
(うち有価証券利息配当金)	8,358	15,294
信託報酬	0	49
役務取引等収益	14,434	14,855
その他業務収益	17,275	19,206
その他経常収益	5,834	3,077
経常費用	57,634	60,326
資金調達費用	1,194	2,871
(うち預金利息)	285	225
役務取引等費用	4,262	4,287
その他業務費用	13,444	16,556
営業経費	32,553	31,228
その他経常費用	6,179	5,382
経常利益	11,411	17,382
特別利益	—	973
固定資産処分益	—	973
特別損失	36	694
固定資産処分損	24	70
減損損失	11	623
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
税金等調整前中間純利益	11,374	17,662
法人税、住民税及び事業税	3,857	5,438
法人税等調整額	△367	△262
法人税等合計	3,490	5,175
中間純利益	7,884	12,486
非支配株主に帰属する中間純利益	272	115
親会社株主に帰属する中間純利益	7,612	12,370

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	7,884	12,486
その他の包括利益	378	△39,736
その他有価証券評価差額金	2,361	△50,994
繰延ヘッジ損益	△1,825	11,472
退職給付に係る調整額	△157	△213
中間包括利益	8,262	△27,249
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,099	△27,373
非支配株主に係る中間包括利益	163	123

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	87,665	271,627	△808	388,485
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	87,665	271,506	△808	388,363
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,742		△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益			7,612		7,612
自己株式の取得				△1,085	△1,085
自己株式の処分		△57		330	273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△57	4,869	△755	4,057
当中間期末残高	30,000	87,608	276,375	△1,563	392,420

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,845
会計方針の変更による累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,948	△4,452	6,266	4,426	46,188	692	18,479	453,723
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,742
親会社株主に帰属する中間純利益								7,612
自己株式の取得								△1,085
自己株式の処分								273
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,470	△1,825		△157	487	△273	152	366
当中間期変動額合計	2,470	△1,825	—	△157	487	△273	152	4,423
当中間期末残高	42,419	△6,277	6,266	4,268	46,676	418	18,632	458,147

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	98,865	281,174	△1,566	408,473
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,748		△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益			12,370		12,370
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			468		468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	10,090	△1	10,089
当中間期末残高	30,000	98,865	291,265	△1,567	418,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,030	464	6,251	5,240	19,987	5,044	433,505
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,748
親会社株主に帰属する中間純利益							12,370
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							468
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△40,091
当中間期変動額合計	△51,002	11,472	△468	△213	△40,212	120	△30,002
当中間期末残高	△42,972	11,936	5,783	5,026	△20,225	5,165	403,503

(4) 【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

＜時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用＞

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

＜新型コロナウイルス感染症の影響＞

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済、企業活動に長期に渡って広範な影響を与えている事象であり、その影響は引き続き今後一定期間継続するものと想定しております。

一部の貸出先については、業績や資金繰りの悪化等の影響を受けており、貸倒等の損失が発生しておりますが、取引先の経営改善・事業再生支援活動に引き続き当社グループの総力を挙げて取り組むほか、各種経済対策などによる信用悪化の抑制効果も見込まれることから、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いております。また足元の業績悪化の状況を可能な限り速やかに債務者区分判定に勘案する態勢としていることから、貸倒引当金の見積方法の変更等は実施しておりません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を含む経済環境の大幅な変化など、当初見積りに用いた仮定が変化した場合には、「債務者区分」や担保の処分可能見込額等が変動する可能性があり、連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月に当社の連結子会社である第四ジェーシービーカード株式会社、第四ディーシーカード株式会社、北越カード株式会社及び第四コンピューターサービス株式会社の資本構成を見直し、当社が各社の株式を直接保有する完全子会社としております。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

1. 現物配当による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務
北越カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日
北越カード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社からの現物配当

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ会社の再編等による事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 連結子会社による自己株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ジェーシービーカード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務
第四コンピューターサービス株式会社	コンピューター関連業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ジェーシービーカード株式会社	2022年10月5日
第四コンピューターサービス株式会社	2022年10月3日

③企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)連結子会社による自己株式の取得に関する事項

①第四ジェーシービーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	680百万円
取得原価		680百万円

②第四コンピューターサービス株式会社

取得の対価	現金預け金	302百万円
取得原価		302百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,792百万円

3. 当社による子会社株式の取得

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称	事業の内容
第四ディーシーカード株式会社	クレジットカード業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
第四ディーシーカード株式会社	2022年10月7日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

本株式取得の目的については、上記1. (1)⑤「その他取引の概要に関する事項」に記載のとおりであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

第四ディーシーカード株式会社

取得の対価	現金預け金	67 百万円
取得原価		67 百万円

(4)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

323 百万円

2. 【中間財務諸表及び主な注記】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2022年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,121	2,348
未収収益	207	276
未収還付法人税等	1,650	515
その他	141	4
流動資産合計	3,121	3,145
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
商標権	7	7
ソフトウェア	14	10
無形固定資産合計	22	17
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	321,299	321,299
繰延税金資産	66	78
投資その他の資産合計	321,375	321,387
固定資産合計	321,398	321,405
資産の部合計	324,519	324,551
負債の部		
流動負債		
未払費用	16	20
未払配当金	33	39
未払法人税等	—	3
賞与引当金	34	32
役員賞与引当金	21	—
その他	0	20
流動負債合計	107	117
固定負債		
株式報酬引当金	161	170
長期預り金	1,001	1,001
その他	21	44
固定負債合計	1,184	1,217
負債の部合計	1,291	1,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2022年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	280,106	280,106
資本剰余金合計	287,606	287,606
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,188	7,179
利益剰余金合計	7,188	7,179
自己株式	△1,566	△1,567
株主資本合計	323,227	323,217
純資産の部合計	323,227	323,217
負債及び純資産の部合計	324,519	324,551

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	5,430	2,749
関係会社受入手数料	409	497
その他	0	0
営業収益合計	5,839	3,246
営業費用		
販売費及び一般管理費	389	475
営業費用合計	389	475
営業利益	5,449	2,771
営業外収益		
雑収入	47	1
営業外収益合計	47	1
経常利益	5,497	2,772
税引前中間純利益	5,497	2,772
法人税、住民税及び事業税	5	45
法人税等調整額	40	△12
法人税等合計	45	33
中間純利益	5,451	2,739

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	30,000	7,500	280,163	287,663	4,386	4,386	△808	321,241	692	321,933
当中間期変動額										
剰余金の配当					△2,742	△2,742		△2,742		△2,742
中間純利益					5,451	5,451		5,451		5,451
自己株式の取得							△1,085	△1,085		△1,085
自己株式の処分			△57	△57			330	273		273
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									△273	△273
当中間期変動額合計	－	－	△57	△57	2,708	2,708	△755	1,896	△273	1,623
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,095	7,095	△1,563	323,138	418	323,557

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金			
					繰越利益 剰余金	合計			
当期首残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,188	7,188	△1,566	323,227	323,227
当中間期変動額									
剰余金の配当					△2,748	△2,748		△2,748	△2,748
中間純利益					2,739	2,739		2,739	2,739
自己株式の取得							△1	△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	△8	△8	△1	△10	△10
当中間期末残高	30,000	7,500	280,106	287,606	7,179	7,179	△1,567	323,217	323,217

(4) 【中間財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。